

1. 研究課題名

「ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究」

2. 研究代表者氏名及び所属

青柳みどり（独）国立環境研究所



3. 研究実施期間

平成17～19年度

4. 研究の趣旨・概要

現在、地球環境問題についての情報は様々な形で様々な媒体から発信されている。従来からの情報発信手段であるテレビ、新聞、ラジオにおける環境問題の取り扱いが格段に増加している。さらにインターネットの普及により、その手段と発信内容の広がりも拡大している。現在、多くの国際機関、政府機関はその活動内容をインターネットの活用により発信することが当然となっており、従来のテレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア、一般企業や様々な民間団体も、その活動や主張をインターネットによって発信している。一般市民もインターネットを通じてかなりの情報収集を行うことが可能となっており、以前は不可能であった双方向のコミュニケーションも一部では実現しつつある。

こうした状況の中で、本課題では、マスメディア（TV、新聞、雑誌等）、映画、インターネット、地域の環境団体等からの情報等さまざまなメディアの報道について、その内容分析を行うと共に、受取手である一般市民が、それらの情報をどの様に収集し、認識し、行動し、生活様式を変化させているかについて世論調査等の方法を用いて分析検討をする。調査は日本だけではなく中国において実施するとともに、特に世論調査による一般市民の態度形成と行動変化調査にあつては、Social Capital(社会関係資本)と言われる人々の社会的ネットワークの形成、社会的信頼のあり方などの違いが、ライフスタイル変革に及ぼす影響について分析を行う。

これらにより得られたデータは、今後、地球環境保全のための効果的な情報伝達（広報）方策を確立するに当たって貢献するものと期待される。

5. 研究項目及び実施体制

生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究

（（独）国立環境研究所）

中国における生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究

（総合地球環境学研究所）

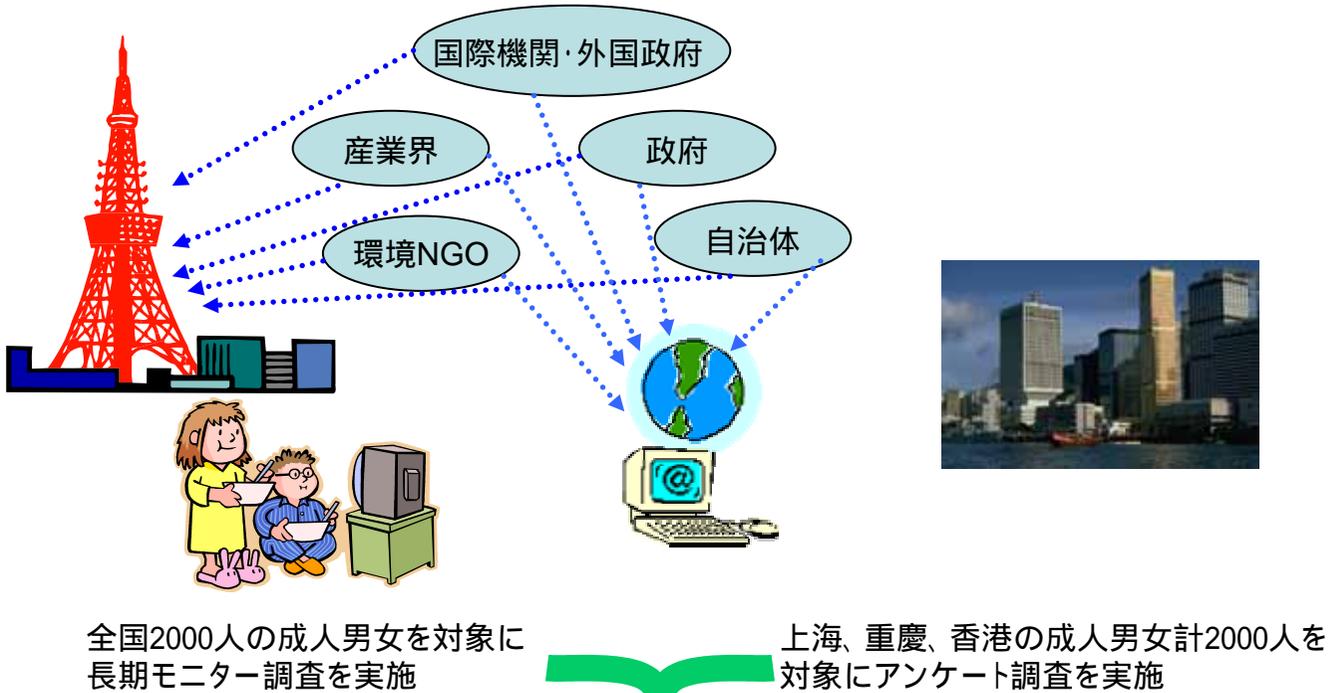
6. 研究のイメージ

日本における情報伝達手段・効果に関する研究

中国における情報伝達手段・効果に関する研究

国立環境研究所

総合地球環境学研究所



情報源、情報内容、受け手の意識、生活行動変化の関係を解明
文化、価値観の差と環境意識行動の差の分析

地球環境保全のための
効果的な情報伝達(広報)方策の
確立に貢献

